

補正調査（平成7年中）

1 補正調査の目的

建築動態統計調査のうち、建築物着工統計においては、その調査事項の一つとして着工時において、工事費予定額を調査しているが、これはあくまでも予定額であって、工事が完成するまでに実際に要した工事費（工事実施額という）ではない。

このため、工事実施額を推計するために実地調査をおこない工事費予定額を補正することが補正調査の目的である。

2 調査の対象

市部における平成7年以前に着工された建築物のうち、平成7年中に完成したもの。

3 調査の方法

(1) 対象建築物の抽出

調査市の着工建築物について、木造、非木造別にその建築工事届に一連番号を付し、それぞれ定められた抽出率により等間隔に抽出した。

抽出率は表－1のとおりである。

(2) 調 査

抽出した建築物の工事が完了したとき（平成7年の各月）調査員が工事実施額を調査した。

表－1 補正調査標本抽出率表

都 道 府 名	木 造 建 築 物 抽 出 率	非 木 造 建 築 物 抽 出 率	都 道 府 名	木 造 建 築 物 抽 出 率	非 木 造 建 築 物 抽 出 率
北 海 道	1/40	1/25	山 梨 県	1/40	1/10
青 森 県	1/40	1/15	長 野 県	1/40	1/20
岩 手 県	1/40	1/15	岐 阜 県	1/40	1/20
宮 城 県	1/40	1/15	静 岡 県	1/40	1/25
秋 田 県	1/40	1/15	愛 知 県	1/40	1/30
山 形 県	1/40	1/15	三 重 県	1/40	1/20
福 島 県	1/40	1/15	滋 賀 県	1/40	1/20
茨 城 県	1/40	1/20	京 都 府	1/40	1/20
栃 木 県	1/40	1/15	大 阪 府	1/40	1/30
群 馬 県	1/40	1/20	兵 庫 県	1/40	1/30
埼 玉 県	1/40	1/30	奈 良 県	1/40	1/15
千 葉 県	1/40	1/30	和 歌 山 県	1/40	1/15
東 京 都	1/40	1/40	鳥 取 県	1/40	1/15
神 奈 川 県	1/40	1/30	島 根 県	1/40	1/15
新 潟 県	1/40	1/20	岡 山 県	1/40	1/15
富 山 県	1/40	1/15	広 島 県	1/40	1/15
石 川 県	1/40	1/15	山 口 県	1/40	1/15
福 井 県	1/40	1/15	徳 島 県	1/40	1/15

都 道 府 県	木 造 建 築 物 抽 出 率	非 木 造 建 築 物 抽 出 率	都 道 府 県 名	木 造 建 築 物 抽 出 率	非 木 造 建 築 物 抽 出 率
香 川	1/40	1/15	熊 本	1/40	1/15
愛 媛	1/40	1/15	大 分	1/40	1/15
高 知	1/40	1/15	宮 崎	1/40	1/15
福 岡	1/40	1/30	鹿 児 島	1/40	1/15
佐 賀	1/40	1/15	沖 縄	1/10	1/100
長 崎	1/40	1/15			

4 平成7年調査の結果

(1) 集 計

集計は、抽出された建築物のうち、平成7年中に工事が完了したもので、回収件数は、木造4,805件、非木造4,455件であった。

なお、集計は自集計である。

(2) 補正率の計算

(イ) 工事実施床面積（工事実施率）

県別集計を基準として、調査した建築物の着工予定床面積の合計 Σa_0 に対する工事実施床面積の合計 Σa_1 （工事取止めおよび計画変更により実際に工事された床面積の合計）の比 $\frac{\Sigma a_1}{\Sigma a_0}$ を工事実施率とした。

(ロ) 工事実施額（単価補正率）

県別集計を基本として、調査した建築物について、工事費予定額の平方メートル当り単価 $\frac{\Sigma c_0}{\Sigma a_0}$ と

工事実施額の平方メートル当り単価 $\frac{\Sigma c_1}{\Sigma a_1}$ の比から $\frac{\Sigma a_1}{\Sigma a_0}$ を求め、これを単価補正率とした。

なお、これまでの調査結果は表-2のとおりである。

(3) 工事実施額の推計

記 号

a_0 調査した建築物の予定床面積（㎡）

a_1 調査した建築物の工事実施床面積（㎡）

c_0 調査した建築物の工事費予定額（万円）

c_1 調査した建築物の工事実施額（万円）

A_0 着工統計上の全国市部建築物の予定床面積（㎡）

A_1 全国市部建築物の推計工事実施床面積（㎡）

B_0 着工統計上の全国、市部建築物の工事費予定額（万円）

B_1 全国市部建築物の推計工事実施額（万円）

(イ) 工事実施床面積の推計

$$A_1 = A_0 \times \frac{\Sigma a_1}{\Sigma a_0}$$

(ロ) 工事実施額の推計

$$B_1 = A_1 \times \frac{B_0}{A_0} \times \frac{\Sigma c_1}{\Sigma c_0}$$

表-2 昭和28年以降の補正調査結果の比較

年 次	抽 出 建 築 物							
	木 造				非 木 造			
	工 事 実 施 率	工事費予定額 平方メートル 当り 単 価	工事実施額 平方メートル 当り 単 価	単 価 補 正 率	工 事 実 施 率	工事費予定額 平方メートル 当り 単 価	工事実施額 平方メートル 当り 単 価	単 価 補 正 率
昭和28	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%
29	99.20	6.45	7.73	120				
30	99.20	7.36	8.48	115				
31	99.48	7.21	8.18	113				
32	99.05	7.20	8.14	113				
33	98.90	7.69	8.54	111				
34	98.00	8.07	9.00	112				
35	98.69	8.47	9.19	109				
36	98.72	8.86	9.62	109				
37	98.06	10.24	11.26	116				
38	98.15	11.72	13.65	113				
39	99.22	13.27	15.00	118				
40	98.16	14.26	16.81	110				
41	98.72	16.29	17.94	112				
42	98.49	17.83	20.04	112				
43	98.99	18.98	21.28	111				
44	98.65	21.70	24.07	109				
45	99.41	24.15	26.43	109				
46	98.70	26.67	28.98	109				
47	99.27	30.03	32.27	107				
48	99.04	33.13	36.12	109				
49	98.92	40.53	46.48	115	96.74	44.3	50.28	113
50	98.67	56.75	64.12	113	97.13	57.5	66.24	115
51	98.17	66.70	72.68	109	97.30	71.5	77.55	108
52	99.21	70.18	74.91	107	96.13	71.7	79.45	111
53	98.88	72.92	77.65	106	98.72	80.7	85.22	105
54	98.9	77.8	82.0	105	97.1	86.5	90.9	105
55	98.2	81.7	85.7	105	98.4	92.2	95.5	104
56	98.4	97.2	102.7	106	98.4	98.9	104.7	106
57	96.8	105.7	109.2	103	96.5	107.2	110.9	103
58	98.5	112.8	115.0	102	98.3	115.9	118.1	102
59	98.2	109.4	111.6	102	98.3	110.9	113.2	102
60	96.5	113.2	114.7	101	96.2	114.9	116.3	101
61	96.9	114.5	115.9	102	96.7	116.4	117.5	101
62	97.6	115.7	118.8	103	97.5	117.6	121.0	103
63	96.1	120.9	125.0	103	96.0	123.4	128.0	104
平成元	97.6	129.1	133.3	103	97.7	132.2	137.0	104
2	96.5	129.3	132.8	103	96.6	130.8	134.3	103
3	97.9	145.6	151.6	104	98.1	149.1	155.1	104
4	95.6	137.0	141.8	104	96.1	176.5	184.1	104
5	96.5	147.4	151.1	102	92.9	182.6	183.5	100
6	97.0	150.2	153.4	102	95.9	184.1	189.9	103
7	95.8	154.0	157.1	102	96.0	170.9	171.2	100
	96.4	159.5	163.0	102	96.3	175.7	177.0	101

(イ) 木造建築物の工事実施額の推計

7年結果を用いて、全国の木造建築物の着工統計値を実施ベースに推計すると以下のとおりである。

$$i \quad \text{工事実施率} = \frac{\Sigma a_1}{\Sigma a_0} = \frac{609,876}{632,770} = 96.4\%$$

$$ii \quad \text{工事実施額平方メートル当り単価} = \frac{\Sigma c_1}{\Sigma a_1} = \frac{9,943,385}{609,876} = 163,039 \text{円/m}^2$$

これを住宅についてみると次のとおりである。

木 造 住 宅	非 木 造 住 宅
164.2千円/m ²	170.5千円/m ²

$$iii \quad \text{単価補正率} = \frac{\frac{\Sigma c_1}{\Sigma a_1}}{\frac{\Sigma c_0}{\Sigma a_0}} = \frac{163,039}{159,527} = 102.2\%$$

$$iv \quad \text{工事実施床面積の推計} = 60,605,530 \times \frac{609,876}{632,770} = 58,413 \text{千m}^2$$

$$v \quad \text{工事実施額の推計} = 58,412,785 \times \frac{987,507,569}{60,605,530} \times \frac{\frac{9,943,385}{609,876}}{\frac{10,094,418}{632,770}} = 9,727,324 \text{百万円}$$

(ニ) 府県別の調査結果および推計結果は、第76表のとおりである。

(4) その他

回収した建築物工事実施額の主体工事率および建築設備工事率

本調査で調査した建築物について、工事実施額に占める主体工事実施額および建築設備工事実施額の割合はそれぞれ78%および22%である。

これを計および住宅についてみると以下のとおりである。

構 造 別 区分	木 造		非 木 造	
	工事実施額の主体 工 事 率	工事実施額の建築 設 備 工 事 率	工事実施額の主体 工 事 率	工事実施額の建築 設 備 工 事 率
計	81%	19%	77%	23%
「住宅」	81	19	80	20